

# 平成31年度当初予算（案）主要施策の概要

くらし安全防災局

問合せ先

くらし安全防災局総務室

企画調整担当課長 和田

電話 045-210-3412

# 目 次

I	平成31年度当初予算(案)前年度当初予算比較表 -----	1
II	平成31年度くらし安全防災局主要事業体系図 -----	2
III	平成31年度くらし安全防災局主要事業の概要-----	3
IV	平成31年度当初予算における重点的な取組み	
1	災害に強いかながわに向けて -----	8
2	安全で安心してくらせる地域社会づくり -----	10
【参考】	安全で安心なまちづくり-----	12

# I 平成31年度当初予算（案）前年度当初予算比較表

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	平成31年度 当初予算額 (案) A	平成30年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	平成31年度の財源内訳				備 考	
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 支 出	庫 金	県 債			そ の 他
(款) 総務費	7,626,630	5,471,989	139.4% 2,154,641	714,312		2,552,000	1,598,541	2,761,777	
(項) 安全 防災費	7,626,630	5,471,989	139.4% 2,154,641	714,312		2,552,000	1,598,541	2,761,777	
小 計	7,626,630	5,471,989	139.4% 2,154,641	714,312		2,552,000	1,598,541	2,761,777	
							100,869	△100,869	その他 特定 収入
一般会計 計	7,626,630	5,471,989	139.4% 2,154,641	714,312		2,552,000	1,699,410	2,660,908	

（特別会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	平成31年度 当初予算額 (案) A	平成30年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	平成31年度の財源内訳				備 考	
				特 定 財 源			繰 越 金		
				国 支 出	庫 金	県 債			そ の 他
災害救助 基金会計	548,376	543,270	100.9% 5,106	282,508			265,867	1	

（単位 千円）

くらし安全 防災局 計	8,175,006	6,015,259	135.9% 2,159,747
-------------------	-----------	-----------	---------------------

## II 平成31年度くらし安全防災局主要事業体系図

【事業の対象区域】

- ①石油コンビナート周辺自治体
- ②原子力事業所の所在自治体
- それ以外は、全市町村が対象

(単位 千円)

災害に強いまちづくり	津波避難施設などの整備・確保	市町村地域防災力強化事業費補助	1,000,000
	石油コンビナートなどの防災対策の推進	石油コンビナート災害対策推進費	6,231 ①
災害時応急活動体制の強化	火山災害対策の強化	石油貯蔵施設周辺地域施設整備費	255,533 ①
		箱根山火山観測・監視体制強化事業費	17,686
	災害時の情報収集・提供体制の充実	箱根山・富士山火山災害対策事業費	1,526
		新 防災行政通信網調査基本設計費	33,900
	災害時広域応援体制の強化	新 地震観測網更新整備事業費	27,150
		ビッグレスキューかながわ等実施費	18,526
		災害対策推進費	22,136
	地域の消防力の向上	後方応援用備蓄資機材等整備費	3,110
		新 消防学校設備改修事業費	5,100
		消防活動強化支援事業費	5,506
被災地・被災者の支援	消防職員等教育訓練費	13,690	
	災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援	総合防災センター機能強化事業費	8,568
被災地・被災者の支援	被災地・被災者の支援	新 被災者生活再建支援基金出えん金	2,552,627
		被災者用民間賃貸住宅借上事業費	70,551
放射能などへの対策の強化	放射能測定及び情報提供	放射線監視設備維持運営費	138,296 ②
	原子力災害対策の推進	一部 新 原子力災害対策施設維持運営費	21,259 ②
国民保護対策などの危機管理体制の充実強化		一部 新 原子力防災資機材等整備運営費	119,062 ②
	危機管理体制の強化	国民保護対策推進費	3,087
犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり	犯罪のない安全・安心まちづくりの推進	地域防犯力強化支援事業費	46,000
		防犯人材育成事業費	1,755
	犯罪被害者などへの支援	犯罪被害者等支援推進費	10,839
		性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費	52,191
安全で円滑な交通環境の確立	生涯にわたる交通安全教育の推進	交通安全教育事業費	7,338
	県民と一体となった交通安全運動・対策の推進	新 自転車条例施行事務費	6,300
安全で安心できる消費生活などの確保		交通安全県民運動推進費	2,493
	消費者被害などの未然防止と救済	消費生活相談等事業費	93,826
		消費者教育等推進事業費	51,616
消費者行政推進事業費補助		136,085	

### Ⅲ 平成 31 年度くらし安全防災局主要事業の概要

★印を付した事業は、詳細を P 8～11 に掲載

#### 1 災害に強いまちづくり

##### (1) 津波避難施設などの整備・確保

- ★ ア 市町村地域防災力強化事業費補助 1,000,000 千円
- 地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

##### (2) 石油コンビナートなどの防災対策の推進

- ア 石油コンビナート災害対策推進費 6,231 千円
- 石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムを運用する。
- イ 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 255,533 千円
- 石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。

#### 2 災害時応急活動体制の強化

##### (1) 火山災害対策の強化

- ア 箱根山火山観測・監視体制強化事業費 17,686 千円
- 県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所（小田原市入生田）における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。
- イ 箱根山・富士山火山災害対策事業費 1,526 千円
- 関係機関との連携強化や県民の火山防災意識の高揚を図るため、箱根山（大涌谷）及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。

## (2) 災害時の情報収集・提供体制の充実

- ★ ア (新) 防災行政通信網調査基本設計費 33,900千円  
大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、老朽化への対応やICTの技術革新等に応じた機能強化を図るため、有線・移動系無線の再整備に向けた調査・基本設計を行う。
- イ (新) 地震観測網更新整備事業費 27,150千円  
神奈川県西部の地震活動等の観測・監視、調査研究を目的とした温泉地学研究所の地震観測網を将来にわたり安定して維持していくため、老朽化した地震・傾斜計の更新を行う。

## (3) 災害時広域応援体制の強化

- ★ ア ビッグレスキューかながわ等実施費 18,526千円  
大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。
- イ 災害対策推進費 22,136千円  
本県の災害対策における迅速・的確な応急活動のため、危機管理センター（県庁第二分庁舎）における休日・夜間の防災体制を確保する。
- ウ 後方応援用備蓄資機材等整備費 3,110千円  
大規模災害の発生に備えるため、広域防災活動拠点等に備蓄している救助用資機材等の維持整備を行う。

## (4) 地域の消防力の向上

- ア (新) 消防学校設備改修事業費 5,100千円  
県内消防本部や消防団の災害対応能力の向上を図るため、消防学校（厚木市下津古久）の火災訓練施設の再整備を行う。
- イ 消防活動強化支援事業費 5,506千円  
共助の中核である消防団への入団促進を図るため、市町村と連携して消防フェアの開催や消防イベントガイドの作成を行う。また、かながわ消防の初動対応力の強化に向けた仕組みの検討を行う。
- ★ ウ 消防職団員等教育訓練費 13,690千円  
機能強化した消防学校の訓練施設等において、消防職団員等の基礎的、専門的教育を実施するとともに、実践的訓練を実施する。

#### (5) 災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援

- ア 総合防災センター機能強化事業費 8,568千円  
自助・共助の取組みを一層強化するため、防災情報・体験フロアの学習機器の更新を行う。また、災害時の災害活動中央基地としての受援機能強化のため、備蓄資機材の充実を図る。

### 3 被災地・被災者の支援

#### (1) 被災地・被災者の支援

- ア ① 被災者生活再建支援基金出えん金 2,552,627千円  
全都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金について、東日本大震災や熊本地震などの被災者への支援金の支払が継続し、基金残高が減少しているため、世帯数等の一定の割合に応じ、追加拠出を行う。
- イ 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 70,551千円  
東日本大震災の被災者支援のため、避難指示区域等からの県内避難者への被災者用応急仮設住宅を引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。

### 4 放射能などへの対策の強化

#### (1) 放射能測定及び情報提供

- ア 放射線監視設備維持運営費 138,296千円  
原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行う。

#### (2) 原子力災害対策の推進

- ア 一部① 原子力災害対策施設維持運営費 21,259千円  
原子力災害時の緊急事態応急対策拠点施設である「オフサイトセンター」の維持運営を行うとともに、施設の強靱化を図るため、津波浸水工事の調査・設計を行う。
- イ 一部① 原子力防災資機材等整備運営費 119,062千円  
原子力災害時において的確な対応を図るため、原子力防災資機材の維持整備を行うとともに、可搬型モニタリングポスト（放射線監視装置）の通信を多重化する。

## 5 国民保護対策などの危機管理体制の充実強化

### (1) 危機管理体制の強化

ア 国民保護対策推進費 3,087千円

危機事象の発生に備え、職員の対応力強化や情報受伝達体制の確立等、本県の危機管理体制を構築するとともに、国民保護に関する理解を深めるため、自主防災組織リーダー等への研修を行う。

## 6 犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

### (1) 犯罪のない安全・安心まちづくりの推進

★ ア 地域防犯力強化支援事業費 46,000千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、市町村等が行う防犯カメラの設置を支援する。

イ 防犯人材育成事業費 1,755千円

犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。

### (2) 犯罪被害者などへの支援

ア 犯罪被害者等支援推進費 10,839千円

犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援を提供し、犯罪被害者等を支える地域社会を形成するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営するとともに、市町村と連携した理解促進のための普及啓発を行う。

イ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 52,191千円

性犯罪・性暴力の被害者が、必要なときに必要な支援をワンストップで受けることができるよう、ワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、「かならいん」と医療機関とのネットワーク等の充実強化を図る。



## 7 安全で円滑な交通環境の確立

### (1) 生涯にわたる交通安全教育の推進

ア 交通安全教育事業費 7,338千円

幼児期からの交通安全意識を醸成するため、地域における交通安全指導者を養成する。

### (2) 県民と一体となった交通安全運動・対策の推進

★ ア **新** 自転車条例施行事務費 6,300千円

自転車の安全で適正な利用の促進と自転車損害賠償責任保険等の加入義務化を柱とする「神奈川県自転車安全で適正な利用の促進に関する条例（仮称）」の普及啓発を行う。

イ 交通安全県民運動推進費 2,493千円

県民の交通安全意識の向上と交通事故防止の徹底を図るため、県民総ぐるみの交通安全運動を推進する。

## 8 安全で安心できる消費生活などの確保

### (1) 消費者被害などの未然防止と救済

ア 消費生活相談等事業費 93,826千円

市町村の消費生活相談業務を支援し、県内の消費生活相談体制を充実するため、平日夜間及び土日休日を含めた相談のほか、県や市町村の相談員に対する研修等を実施する。

また、多重債務等の問題解決を図るための相談体制を整備することにより、債務整理など法的な救済等や、家計管理も含めた生活再建のための助言、指導等の個別支援を行う。

★ イ 消費者教育等推進事業費 51,616千円

ライフステージに応じた消費者教育を推進するため、消費生活相談を踏まえた教材の作成等を行うほか、高齢者等の状況に配慮した消費者被害防止対策を実施する。また、民法改正による18歳への成年年齢引下げに対応した高校生向け啓発資料を作成するほか、インターネットに係る消費者被害の防止を図るため対処法を学ぶ講座を実施するとともに、エシカル消費の推進など、消費者市民社会への参画を促す啓発事業を実施する。

ウ 消費者行政推進事業費補助 136,085千円

市町村や団体が行う消費者被害の未然防止や消費生活相談体制の整備等のための事業費を補助する。

## IV 平成31年度当初予算における重点的な取組み

### 1 災害に強いかながわに向けて

#### ★ (新) 防災行政通信網の再整備（防災行政通信網調査基本設計費）

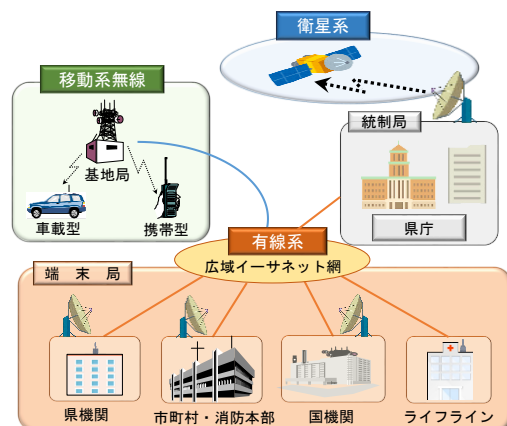
##### (1) 目的

大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、老朽化への対応やICTの技術革新等に応じた機能強化を図るため、再整備を行う。

##### (2) 予算額 33,900千円

##### (3) 事業内容

平成31年度は、有線・移動系無線の再整備に向けた調査・基本設計を行う。



<防災行政通信網の概要図>

#### ★ 市町村の地域防災力の強化に向けた支援（市町村地域防災力強化事業費補助）

##### (1) 目的

地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

##### (2) 予算額 1,000,000千円

##### (3) 事業内容

○重点事業（補助率 1/2又は1/3）

住宅揺れ対策、津波対策、消防団・自主防災組織の強化対策、消防広域化、消防県内広域応援

○通常事業（補助率 1/3）

自助・共助、帰宅困難者対策等の災害時の広域的な対応

○特別対策事業（補助率 10/10又は2/3）

知事が特別かつ緊急に必要と認めるもの



<県補助事業により配備した消防団の車両>

問合せ先

（防災行政通信網の再整備について）

危機管理対策課長 圓道 電話 045-210-3460

（市町村の地域防災力の強化に向けた支援について）

消防課長 中村 電話 045-210-3422

## ★ ビッグレスキューかながわ等実施費

### (1) 目的

大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、大規模な実践的訓練を行う。

(2) 予算額 18,526千円

### (3) 事業内容

大規模災害発生時の初動対応における救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を実施する。



<平成30年度ビッグレスキューかながわ>

## ★ ディザスターシティを活用した教育訓練（消防職団員等教育訓練費）

### (1) 目的

「かながわ版ディザスターシティ※」として機能強化した消防学校の訓練施設等において、消防職団員等に対する教育訓練・指導を行い、基礎的、専門的能力を身に付けるとともに災害対応力の強化を図る。

(2) 予算額 13,690千円

### (3) 事業内容

機能強化した消防学校の訓練施設等において、消防職団員等の基礎的、専門的教育を実施するとともに、実践的訓練を実施する。



<消防学校での訓練>

※ かながわ版ディザスターシティは、消防学校に従来からあったトンネルや地下街等の訓練施設と平成30年度に整備した様々な自然災害現場の再現を可能とした災害救助訓練施設の総称

問合せ先

(ビッグレスキューかながわ等実施費について)

災害対策課長 佐川 電話 045-210-3420

(ディザスターシティを活用した教育訓練について)

消防課長 中村 電話 045-210-3422

## 2 安全で安心してくらせる地域社会づくり

### ★ 地域防犯カメラの設置促進（地域防犯力強化支援事業費）

#### （1）目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、市町村等が行う防犯カメラの設置を支援する。

（2）予算額 46,000千円

#### （3）事業内容

市町村又は自治会・町内会等の民間団体が行う、地域の安全・安心まちづくりを目的とした公共空間を撮影する防犯カメラの設置について、平成31年度を最終年度として、市町村等のニーズに対応した支援を行う。



<県補助事業により設置した防犯カメラ>

### ★ (新) 神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例（仮称）の普及啓発（自転車条例施行事務費）

#### （1）目的

県民の交通安全意識の向上と交通事故防止の徹底を図るため、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を制定し、県民総ぐるみの交通安全運動を推進する。

（2）予算額 6,300千円

#### （3）事業内容

自転車の安全で適正な利用の促進と自転車損害賠償責任保険等※の加入義務化を柱とする「神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例（仮称）」の普及啓発を行う。



<かながわキンタロウ>

#### ※自転車損害賠償責任保険等

自転車の利用に係る事故により生じた他人の生命又は身体の損害を填補することができる保険又は共済をいう。

〔自転車向け保険のほか自動車、火災保険の特約（個人賠償責任保険）  
PTA保険、TSマーク付帯保険などがある。〕

問合せ先

くらし安全交通課長 秋本 電話 045-210-3550

## ★ 若者への消費者教育の充実（消費者教育等推進事業費）

### （1）目的

国の交付金等を活用して、様々な対象に向けた消費者教育の推進を図る。

特に、未成年から成年となる過程にある若者を対象として、消費者の自立や消費者市民社会への参画を働きかけるため、広く若者にアピールする手法を用いて啓発する。

### （2）予算額 51,616千円

### （3）事業内容

成年年齢引下げとそれに伴い若者が巻き込まれる恐れのあるトラブルと対処法について啓発する映像を制作するとともに、特に18歳を迎える高校生に向けた啓発資料を作成・配付する。



<成年年齢引下げへの対応啓発資料>

問合せ先

消費生活課長 田中 電話 045-312-1121(内線2620)

## 重点6 安全で安心なまちづくり

### 1 目的

地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組みを一層推進するとともに、中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組み、県民の生命、身体及び財産を守る、「災害に強いかながわ」をつくる。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害などの未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 849億6,816万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
(1) 地震災害対策の推進		802億5,251万円
ア 地震災害対策の計画的な推進		
① 地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進	地域防災力向上に向けて、市町村の取組みへの支援を行うほか、地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を進める。	11億4,688万円
イ 都市の安全性の向上		
② 防災空間の確保や防災機能の充実等	自然災害による被害発生の危険性を回避した土地利用を進め、都市計画との連携により実効性を高めるほか、延焼防止や避難地等の防災上重要な役割を持つ市街地や都市公園、緑地等の防災空間の確保に取り組む。	85億 510万円
③ 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等	災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速、円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進める。また、土木構造物の安全確保のため既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	202億4,976万円
④ 津波、高潮、水害対策及びがけ崩れ対策等の推進	国の国土強靱化対策を踏まえ、津波、高潮及び水害対策として、河川・海岸保全施設等の整備・改修を進める。また、がけ崩れ対策として、土砂災害危険箇所の防災工事を計画的に推進する。	94億 676万円
○ その他 ライフラインや危険物施設の安全対策、建築物等の安全確保対策など78事業		321億5,457万円
ウ 災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策		
⑤ 災害時応急体制の整備	災害応急対策活動を行うため、被害状況を把握する通信手段の整備や、災害対策本部機能の確保、教育訓練の実施、警備や救出救助用資機材の整備、応援部隊受入体制確保等を行う。	26億5,097万円
⑥ 広域応援体制等の拡充、防災知識の普及、防災訓練の実施等	防災関係機関相互の連携体制を確保するため、協定締結や必要資機材等の整備を進める。また、県民への防災知識の普及啓発、大規模地震災害発生を想定した広域的応援の訓練を実施する。	21億5,444万円
○ その他 避難対策及び飲料水等の供給対策、医療・救護・防疫対策など21事業		12億7,325万円
エ 被災者・被災地への支援		
⑦ 被災者・被災地への支援	東日本大震災等による避難生活が長期化する中、避難者の早期自立や早期帰還、安定的な生活確保のため、国や市町村、避難元自治体や関係団体と連携して、避難者の状況に応じたきめ細やかな支援を行う。	27億1,075万円
(2) 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり		47億1,565万円
ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり		
⑧ 地域防犯力強化支援事業費	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、市町村等が行う防犯カメラの設置を支援する。	4,600万円
○ その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など3事業		871万円



区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
<b>イ 犯罪被害者などへの支援</b>		
	⑨ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 性犯罪・性暴力の被害者が、必要なときに必要な支援をワンストップで受けることができるよう、ワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、「かならいん」と医療機関等とのネットワーク等の充実強化を図る。	5,219万円
	○ その他 犯罪被害者などへの支援など4事業	1,083万円
<b>ウ 消費者被害などの未然防止と救済</b>		
	⑩ 消費者教育等推進事業費 高齢者及び成年年齢引下げに対応した若年者等の消費者被害未然防止対策を進めるとともに、エシカル消費の推進など消費者市民社会への参画を促すための取組みを実施する。	5,161万円
	○ その他 市町村相談窓口への支援など8事業	2億2,991万円
<b>エ 大規模イベントへの対応</b>		
新	⑪ 2019年度大規模イベントに向けた対策 ラグビーワールドカップ2019™、アフリカ開発会議等世界的に注目が集まる大規模イベントの安全かつ円滑な運営を確保するため、各種テロ対策等警備諸対策を推進する。	2,836万円
一部新	⑫ 東京2020大会を見据えた警備体制の強化 ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020大会の円滑な進行と選手や観客等の安全・安心を確保するため、会場周辺に防犯カメラと気球カメラを設置するとともに、映像分析システムを導入し、映像から群集の異常な混雑状況や不審物件の置き去りを検知し、雑踏事故やテロを未然に防止する。	5億1,190万円
<b>オ 事件・事故などへの迅速・的確な対応</b>		
新	⑬ 映像伝送システム運用費 駅構内等でテロや大規模災害等が発生した際、鉄道事業者の判断に基づき、事業者が設置した防犯カメラの映像を警察本部に伝送し、迅速・的確な初動対応及び救助活動を行う。	918万円
<b>カ 交通事故の防止</b>		
一部新	⑭ 交通事故防止活動の推進 県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策などを推進する。また、自転車の安全で適正な利用を促進するため、条例を制定し、普及啓発を行う。	2,290万円
	⑮ 交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、信号機など交通安全施設を計画的に整備する。また、交通量の多い道路の道路標示は日々摩耗が進行しており、視認性の低下が著しいため、緊急的な補修を実施する。	37億4,401万円
<b>合 計</b>		<b>849億6,816万円</b>

<⑤災害時応急体制の整備>

新	防災行政通信網の再整備 大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、老朽化への対応やICTの技術革新等に応じた機能強化を図るため、平成31年度は、有線・移動系無線の再整備に向けた調査・基本設計を行う。	3,390万円
---	--	---------

問合せ先			
【①～④、⑥、⑦】	くらし安全防災局防災部災害対策課	課長	佐川 電話 045-210-3420
【⑤】	くらし安全防災局防災部危機管理対策課	課長	圓道 電話 045-210-3460
【⑧、⑨、⑭】	くらし安全防災局くらし安全部くらし安全交通課	課長	秋本 電話 045-210-3550
【⑩】	くらし安全防災局くらし安全部消費生活課	課長	田中 電話 045-312-1121(内線2620)
【⑪、⑬】	警察本部警備部警備課	課長代理	原 電話 045-211-1212(内線5711)
【⑫】	警察本部警備部オリンピック・パラリンピック対策課	課長代理	本田 電話 045-211-1212(内線6411)
【⑮】	警察本部交通部交通規制課	課長代理	鴻巣 電話 045-211-1212(内線5161)